平 成 29 年 度 決 算 の 概 要

会 計 別 決 算 状 況

（単位：千円）

区　分	一般会計	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業		住宅新築資金等貸付事業
				保険事業勘定	介護サービス事業勘定	
歳入総額	24,075,637	8,171,188	1,209,488	4,889,398	38,786	17,473
歳出総額	23,455,297	8,343,509	1,154,752	4,789,869	20,236	16,555
歳入歳出差引額	620,340	△ 172,321	54,736	99,529	18,550	918
翌年度へ繰り越すべき財源	27,599	0	0	0	0	0
実質収支額	592,741	△ 172,321	54,736	99,529	18,550	918

※各表中の構成比については端数処理の関係上、合計が一致しない場合があります。

(1) 一般会計

決算額は、歳入240億7,563万7千円、歳出234億5,529万7千円で、前年度と比較すると歳入が18億2,022万円、歳出が15億2,938万1千円それぞれ減額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は6億2,034万円で、これから繰越明許費による平成30年度に繰り越すべき財源2,759万9千円を差し引いた実質収支は、5億9,274万1千円の黒字決算となりました。

(2) 国民健康保険事業特別会計

前年度と比較すると、歳入が6億6,084万4千円、7.4％の減額に対し、歳出が7億1,035万7千円、7.8％の減額となり、前年度に引き続き、歳入歳出差引1億7,232万1千円の赤字決算となりました。歳入不足は平成30年度繰上充用金で補てんしました。

(3) 後期高齢者医療特別会計

前年度と比較すると、歳入が5,553万円、4.8％、歳出が5,398万6千円、4.9％それぞれ増額となり、歳入歳出差引5,473万6千円の黒字決算となりました。

(4) 介護保険事業特別会計

保険事業勘定分として、前年度と比較すると、歳入が1億8,883万6千円、4.0％、歳出が1億7,979万4千円、3.9％それぞれ増額となり、9,952万9千円の黒字決算となりました。

また包括支援センター運営に伴う介護サービス事業勘定分として前年度と比較すると、歳入が1,424万8千円、26.8％、歳出が1,426万2千円、41.3％それぞれ減額となり、1,855万円の黒字決算となりました。

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出差引91万8千円の黒字決算となりました。

1 普通会計決算

歳入は、景気回復の影響もあり、市税や地方消費税交付金などの交付金が増額となり、歳出は、シルバー人材センターの移転建設に伴う労働費や公債費が増額しましたが、土木費や教育費などが減額となりました。

このような中で、ふるさと納税のPRや返礼品の充実により歳入増に向けた事業を展開するとともに、事業の遂行にあたっては、その必要性、効果等を再検証しつつ、国・県の補助金を積極的に活用し、市債についても後年度の元利償還に対し交付税措置があるものを積極的に活用することで歳出削減を図り、市の財政負担を最小限に抑えるよう努めました。

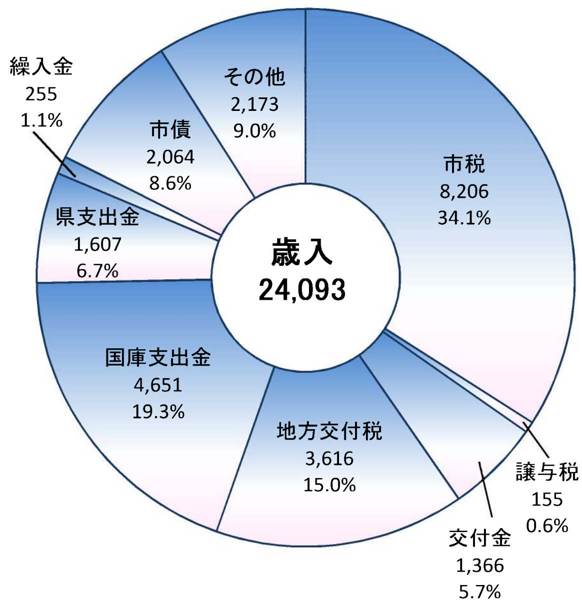
本市の将来像である「歴史とみどり豊かな文化のまち」の実現を目指し、後期基本計画第7期実施計画にある7つの柱を目標に掲げ、厳しい財政状況の中、特に子育て施策の充実を図るため、待機児童解消に向けた私立保育所整備補助事業や、学童保育所の増設事業などを実施しました。

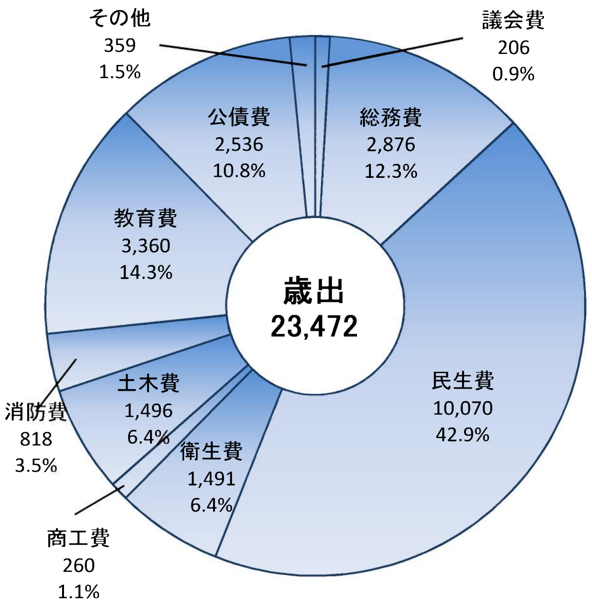
その結果、平成29年度の普通会計における決算額は、歳入240億9,286万円8千円、歳出234億7,161万円で、前年度と比較すると、歳入が18億3,098万2千円、7.1%、歳出が15億2,490万9千円、6.1%それぞれ減額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は6億2,125万8千円で、これから平成30度に繰り越すべき財源2,759万9千円を差し引いた実質収支は、5億9,365万9千円の黒字決算となりました。

普通会計決算の内訳

（単位：百万円）





普通会計決算

（単位：千円）

区　　分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	前年度比較(A)-(B)
歳入総額 ①	24,092,868	25,923,850	△ 1,830,982
歳出総額 ②	23,471,610	24,996,519	△ 1,524,909
歳入歳出差引額 ①-② ③	621,258	927,331	△ 306,073
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	27,599	281,103	△ 253,504
実質収支 ③-④	593,659	646,228	△ 52,569
単年度収支	△ 52,569	△ 20,272	△ 32,297
実質単年度収支	245,923	△ 266,473	512,396

※普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。本市の平成29度決算では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計し、繰出金などの重複分を控除した額となります。

２ 歳入決算の状況

景気回復の影響もあり、地方消費税交付金をはじめ各交付金も前年度に比べ増額となり、個人市民税や法人市民税、新築・増築に伴う固定資産税、都市計画税の増収により、市税全体では5,355万9千円の増額となりましたが、その影響により地方交付税は減額となりました。
また、国庫支出金については、サービス利用者の増加に伴い、障がい者自立支援給付費をはじめとする扶助費に対する補助金が増加しましたが、小中学校の施設環境改善交付金などの普通建設事業に対する補助金が減少した結果、2億7,707万2千円の減額となりました。
歳入全体で比べると、総合体育館建設事業債の借入れがなくなった影響もあり、前年度より18億3,098万2千円の減額となりました。

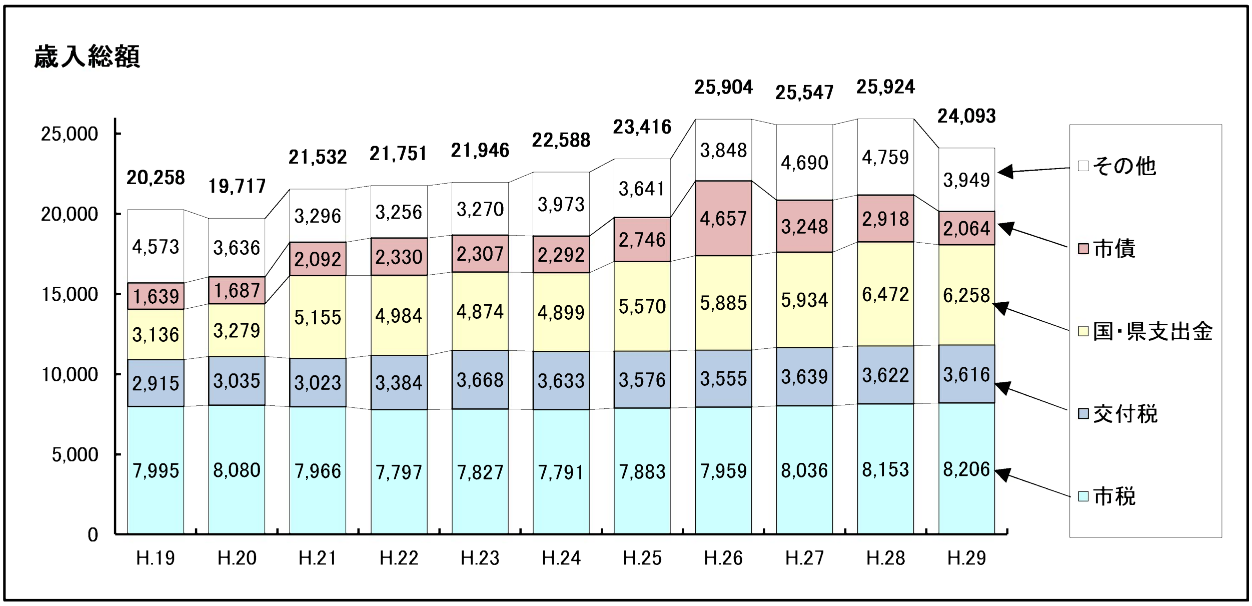
歳 入 決 算

（単位：千円）

区分	平成29年度		平成28年度		増減額	伸率
	決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	(A)-(B)	（%）
01 市税	8,206,298	34.1	8,152,739	31.4	53,559	0.7
02 地方譲与税	155,298	0.6	155,812	0.6	△ 514	△ 0.3
03 利子割交付金	15,787	0.1	8,581	0.0	7,206	84.0
04 配当割交付金	40,878	0.2	28,038	0.1	12,840	45.8
05 株式等譲渡所得割交付金	43,280	0.2	18,661	0.1	24,619	131.9
06 地方消費税交付金	1,155,368	4.8	1,119,169	4.3	36,199	3.2
07 ゴルフ場利用税交付金	6,356	0.0	6,402	0.0	△ 46	△ 0.7
08 自動車取得税交付金	56,984	0.2	41,480	0.2	15,504	37.4
09 地方特例交付金等	47,386	0.2	45,132	0.2	2,254	5.0
10 地方交付税	3,616,331	15.0	3,622,226	14.0	△ 5,895	△ 0.2
普通交付税	3,261,459	13.5	3,258,669	12.6	2,790	0.1
特別交付税	354,872	1.5	363,557	1.4	△ 8,685	△ 2.4
11 交通安全対策特別交付金	17,119	0.1	17,674	0.1	△ 555	△ 3.1
12 分担金及び負担金	407,803	1.7	396,666	1.5	11,137	2.8
13 使用料及び手数料	378,086	1.6	374,736	1.4	3,350	0.9
14 国庫支出金	4,651,051	19.3	4,928,123	19.0	△ 277,072	△ 5.6
15 県支出金	1,607,295	6.7	1,544,049	6.0	63,246	4.1
16 財産収入	126,235	0.5	65,702	0.3	60,533	92.1
17 寄附金	42,399	0.2	21,821	0.1	20,578	94.3
18 繰入金	255,112	1.1	668,023	2.6	△ 412,911	△ 61.8
19 繰越金	927,331	3.8	1,516,062	5.8	△ 588,731	△ 38.8
20 諸収入	272,196	1.1	274,378	1.1	△ 2,182	△ 0.8
21 市債	2,064,275	8.6	2,918,376	11.3	△ 854,101	△ 29.3
歳 入 合 計	24,092,868	100.0	25,923,850	100.0	△ 1,830,982	△ 7.1

歳 入 決 算 の 推 移

（単位：百万円）



3　市税収入の状況

市税の決算額は82億629万8千円で、前年度より5,355万9千円、0.7%の増収となりました。
個人市民税については、前年度水準でありましたが、法人市民税において、税制改正による資本金等の基準額が改正された影響もあり2,133万1千円、5.1%の増収となり、固定資産税につきましては、新築増築家屋が増えたこともあり、前年度より2,726万7千円、0.9%の増収となりました。
一方で、市たばこ税につきましては、受動喫煙の社会的な影響や税率の低い加熱式煙草の普及もあり、前年度に比べ1,524万9千円、4.0%の減収となりました。
本市固有の法定外普通税である歴史と文化の環境税については、大型クルーズ船の寄港に伴う観光客の増加の影響もあり、前年度から引き続き269万4千円、3.2%の増収となりました。

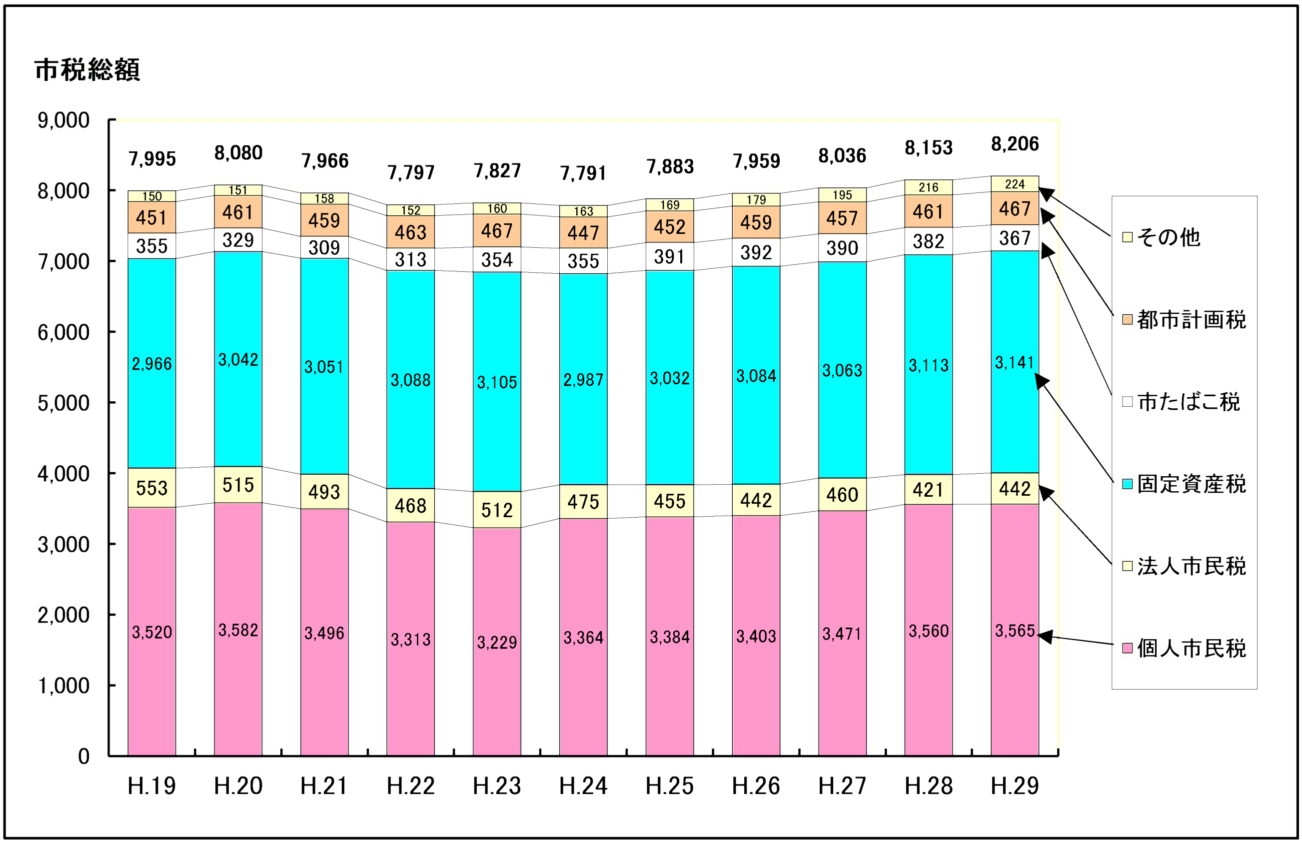
市　税　決　算

（単位：千円）

区　　　分	平成29年度		平成28年度		増減額	伸率
	決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	(A)-(B)	（%）
個人市民税	3,564,561	43.4	3,559,760	43.7	4,801	0.1
法人市民税	442,282	5.4	420,951	5.2	21,331	5.1
固定資産税	3,140,732	38.3	3,113,465	38.2	27,267	0.9
国有資産等交付金	234	0.0	224	0.0	10	4.5
軽自動車税	126,807	1.5	120,483	1.5	6,324	5.2
市たばこ税	366,853	4.5	382,102	4.7	△ 15,249	△ 4.0
都市計画税	466,863	5.7	461,446	5.7	5,417	1.2
入湯税	10,962	0.1	9,998	0.1	964	9.6
歴史と文化の環境税	87,004	1.1	84,310	1.0	2,694	3.2
合　　　計	8,206,298	100.0	8,152,739	100.0	53,559	0.7

市 税 決 算 の 推 移

（単位：百万円）



4　一般財源の状況

一般財源総額では、前年度より2億9,526万6千円で1.9%の減額となりました。
景気回復の影響もあり、地方消費税交付金をはじめ各交付金が増額し、市税についても法人市民税や固定資産税の増収により、5,355万9千円、0.7%の増額となりましたが、その影響で地方交付税は減額となりました。
平成29年度は、旧五条保育所跡地を売却した結果、財産収入が6,111万3千円、前年度から実施したふるさと太宰府応援寄附のPRや返礼品の充実を行った結果、寄附金が2,053万4千円の増額となりました。

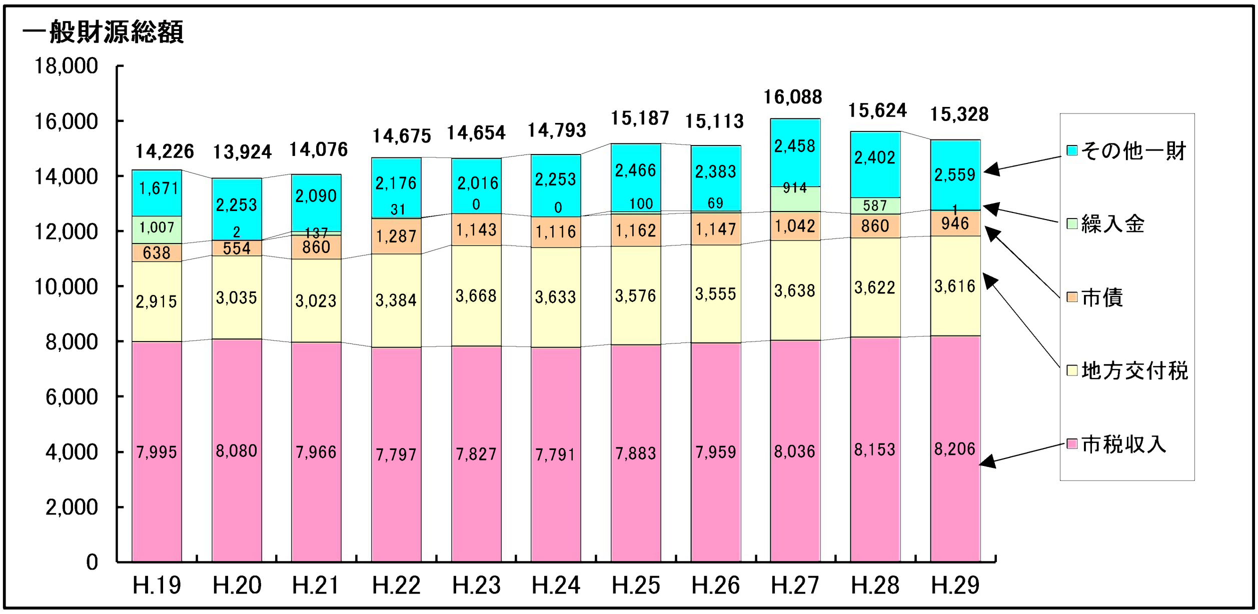
一　般　財　源

（単位：千円）

区　分	平成29年度		平成28年度		増減額	伸率
	決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	(A)-(B)	(%)
01 市税	8,206,298	53.5	8,152,739	52.2	53,559	0.7
02 地方譲与税	155,298	1.0	155,812	1.0	△ 514	△ 0.3
03 利子割交付金	15,787	0.1	8,581	0.1	7,206	84.0
04 配当割交付金	40,878	0.3	28,038	0.2	12,840	45.8
05 株式等譲渡所得割交付金	43,280	0.3	18,661	0.1	24,619	131.9
06 地方消費税交付金	1,155,368	7.5	1,119,169	7.2	36,199	3.2
07 ゴルフ場利用税交付金	6,356	0.0	6,402	0.0	△ 46	△ 0.7
08 自動車取得税交付金	56,984	0.4	41,480	0.3	15,504	37.4
09 地方特例交付金	47,386	0.3	45,132	0.3	2,254	5.0
10 地方交付税	3,616,331	23.6	3,622,226	23.2	△ 5,895	△ 0.2
11 交通安全対策特別交付金	17,119	0.1	17,674	0.1	△ 555	△ 3.1
12 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 使用料及び手数料	24,018	0.2	23,813	0.2	205	0.9
14 国庫支出金	64,807	0.4	43,767	0.3	21,040	48.1
15 県支出金	4	0.0	15,906	0.1	△ 15,902	△ 100.0
16 財産収入	124,593	0.8	63,480	0.4	61,113	96.3
17 寄附金	40,854	0.3	20,320	0.1	20,534	101.1
18 繰入金	702	0.0	586,515	3.8	△ 585,813	△ 99.9
19 繰越金	680,792	4.4	738,694	4.7	△ 57,902	△ 7.8
20 諸収入	85,461	0.6	55,272	0.4	30,189	54.6
21 市債	946,175	6.2	860,076	5.5	86,099	10.0
一般財源合計	15,328,491	100.0	15,623,757	100.0	△ 295,266	△ 1.9

一 般 財 源 の 推 移

（単位：百万円）



5　自主財源と依存財源

自主財源については、市税の増収や旧五条保育所跡地の売却で財産収入が増額となりましたが、基金繰入金や繰越金が大きく減額になった結果、前年度と比べ8億5,466万7千円、7.5%の減額となりました。

一方、依存財源については、景気回復の影響もあり地方消費税交付金をはじめ各交付金が増額となりましたが、総合体育館建設事業債の借入れがなくなり、併せて史跡地公有化事業債が減額となるなど、市債が前年度より8億5,410万1千円の大幅な減額となりました。

また、小中学校の施設環境改善交付金などの普通建設事業に対する補助金が減額となったこともあり、国庫支出金が2億7,707万2千円、5.6%の減額となりました。この結果、歳入全体でも9億7,631万5千円、6.8%の減額となりました。

平成29度においても、自主財源44.1%、依存財源55.9%となり、歳入合計に占める自主財源の割合が少ない結果となりました。

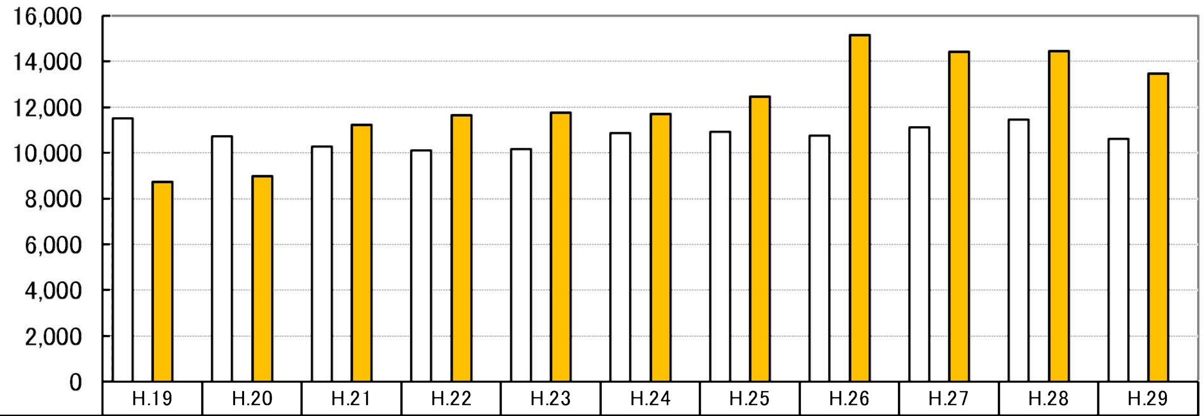
自 主 財 源 と 依 存 財 源

（単位：千円）

区分		平成29年度		平成28年度		増減額	伸率
		決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	(A)-(B)	（%）
自主財源	市税	8,206,298	34.1	8,152,739	31.4	53,559	0.7
	分担金及び負担金	407,803	1.7	396,666	1.5	11,137	2.8
	使用料及び手数料	378,086	1.6	374,736	1.4	3,350	0.9
	財産収入	126,235	0.5	65,702	0.3	60,533	92.1
	寄附金	42,399	0.2	21,821	0.1	20,578	94.3
	繰入金	255,112	1.1	668,023	2.6	△ 412,911	△ 61.8
	繰越金	927,331	3.8	1,516,062	5.8	△ 588,731	△ 38.8
	諸収入	272,196	1.1	274,378	1.1	△ 2,182	△ 0.8
	小　計	10,615,460	44.1	11,470,127	44.2	△ 854,667	△ 7.5
依存財源	地方譲与税	155,298	0.6	155,812	0.6	△ 514	△ 0.3
	利子割交付金	15,787	0.1	8,581	0.0	7,206	84.0
	配当割交付金	40,878	0.2	28,038	0.1	12,840	45.8
	株式等譲渡所得割交付金	43,280	0.2	18,661	0.1	24,619	131.9
	地方消費税交付金	1,155,368	4.8	1,119,169	4.3	36,199	3.2
	ゴルフ場利用税交付金	6,356	0.0	6,402	0.0	△ 46	△ 0.7
	自動車取得税交付金	56,984	0.2	41,480	0.2	15,504	37.4
	地方特例交付金	47,386	0.2	45,132	0.2	2,254	5.0
	地方交付税	3,616,331	15.0	3,622,226	14.0	△ 5,895	△ 0.2
	交通安全対策特別交付金	17,119	0.1	17,674	0.1	△ 555	△ 3.1
	国庫支出金	4,651,051	19.3	4,928,123	19.0	△ 277,072	△ 5.6
	県支出金	1,607,295	6.7	1,544,049	6.0	63,246	4.1
	市債	2,064,275	8.6	2,918,376	11.3	△ 854,101	△ 29.3
	小　計	13,477,408	55.9	14,453,723	55.8	△ 976,315	△ 6.8
歳入合計		24,092,868	100.0	25,923,850	100.0	△ 1,830,982	△ 7.1

構 成 比 の 推 移

（単位：百万円）



	H.19	H.20	H.21	H.22	H.23	H.24	H.25	H.26	H.27	H.28	H.29
□自主財源	11,527	10,734	10,294	10,103	10,165	10,872	10,938	10,753	11,125	11,470	10,616
自主（%）	56.9%	54.4%	47.8%	46.4%	46.3%	48.1%	46.7%	41.5%	43.5%	44.2%	44.1%
■依存財源	8,731	8,983	11,238	11,648	11,780	11,716	12,478	15,151	14,422	14,454	13,477
依存（%）	43.1%	45.6%	52.2%	53.6%	53.7%	51.9%	53.3%	58.5%	56.5%	55.8%	55.9%

６ 歳出決算の状況

決算額は234億7,161万円で、前年度に比べて15億2,490万9千円、6.1%の減額となりました。

(1)目的別歳出決算

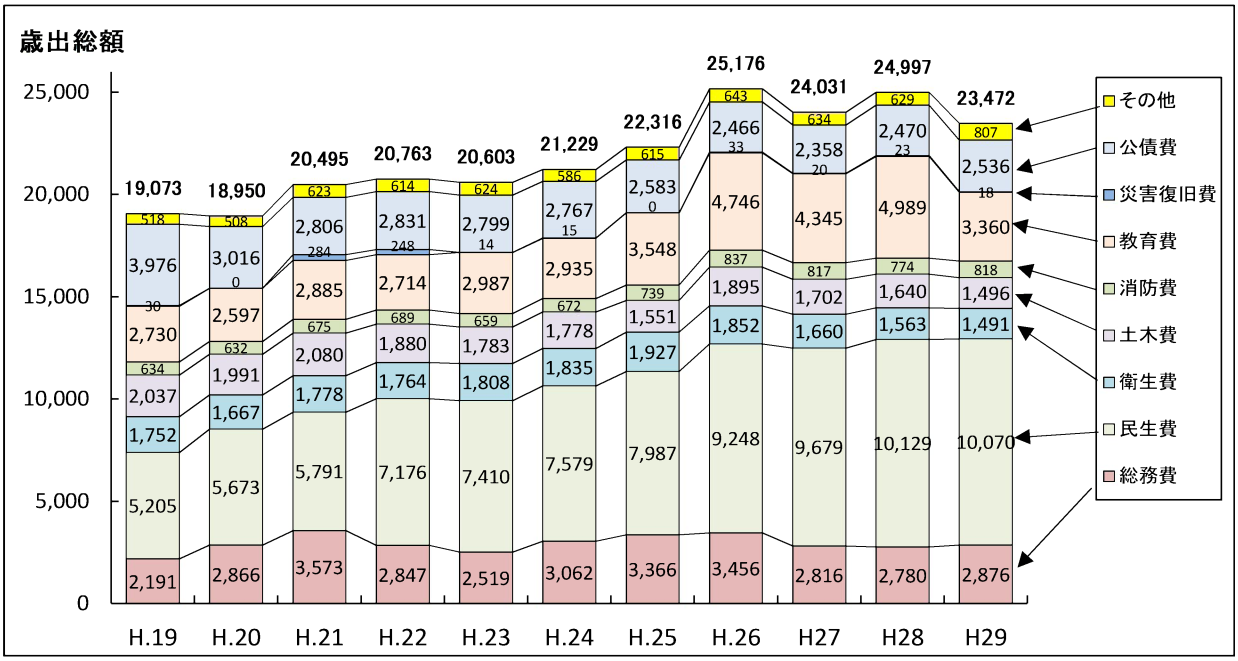
歳出を目的別にみると、総務費が公共施設整備基金積立金などの増額により9,526万2千円、労働費がシルバー人材センター移転に伴う建設工事費などにより1億6,988万3千円、消防費が筑紫野太宰府消防組合負担金の増などにより4,396万9千円、公債費が総合子育て支援施設整備事業の償還や総合体育館整備事業の償還が一部始まったことなどにより6,532万9千円、それぞれ増額となりました。

一方で、民生費はサービス利用者の増加に伴い、障がい児通所支援給付費などの扶助費や保育所保育定員増による保育所保育委託料は増加しましたが、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減少した影響から5,860万9千円、衛生費は福岡都市圏南部環境事業組合への負担金の減により7,167万3千円、土木費は歴史街づくり関連工事費の減などにより1億4,345万8千円、教育費は中央公民館改修工事費は増加しましたが、前年度総合体育館建設事業が完了した影響もあり16億2,902万6千円、それぞれ減額となりました。

目 的 別 歳 出 決 算　　　　(単位:千円)

区　　分	平成29年度		平成28年度		増減額	伸率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(%)
01 議会費	205,666	0.9	238,439	1.0	△ 32,773	△ 13.7
02 総務費	2,875,720	12.3	2,780,458	11.1	95,262	3.4
03 民生費	10,070,039	42.9	10,128,648	40.5	△ 58,609	△ 0.6
04 衛生費	1,491,449	6.4	1,563,122	6.3	△ 71,673	△ 4.6
05 労働費	202,321	0.9	32,438	0.1	169,883	523.7
06 農林水産業費	138,548	0.6	120,875	0.5	17,673	14.6
07 商工費	259,618	1.1	236,185	0.9	23,433	9.9
08 土木費	1,496,447	6.4	1,639,905	6.6	△ 143,458	△ 8.7
09 消防費	818,028	3.5	774,059	3.1	43,969	5.7
10 教育費	3,359,576	14.3	4,988,602	20.0	△ 1,629,026	△ 32.7
11 災害復旧費	18,431	0.1	23,350	0.1	△ 4,919	△ 21.1
12 公債費	2,535,767	10.8	2,470,438	9.9	65,329	2.6
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	23,471,610	100.0	24,996,519	100.0	△ 1,524,909	△ 6.1

目 的 別 決 算 の 推 移　　　　(単位:百万円)



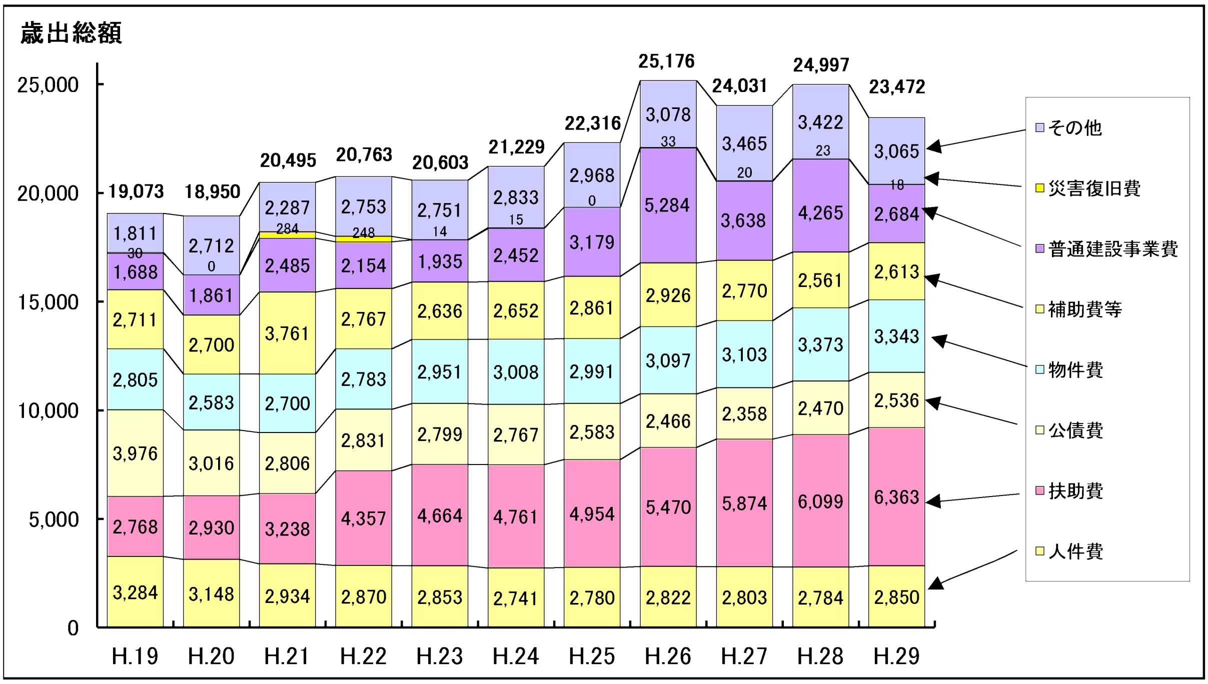
(2)性質別歳出決算

義務的経費では、主に扶助費が障がい児通所支援給付費などの事業サービスの利用者が増加したことや、保育所保育定員の拡大に伴う費用が増加したことから2億6,388万4千円の増額、公債費は総合子育て支援施設整備事業や総合体育館整備事業の償還が始まったことで6,532万9千円の増額となり、義務的経費でみると3億9,532万4千円の増額となりました。
投資的経費は、主に中央公民館改修事業やシルバー人材センターの移転に伴う建設事業などを実施しましたが、前年度総合体育館整備事業が完了したことや、史跡地公有化事業や、歴史街づくり事業、道路改良事業が減額となったことにより、15億8,561万4千円の減額となりました。
その他の経費では、物件費が、史跡水辺公園・総合体育館指定管理料が増加しましたが、総合体育館関連の施設備品等の減もあり、3,031万5千円の減額となりました。
一方で、筑紫野太宰府消防組合負担金が増加したこともあり、補助費等で5,235万2千円、地域福祉基金ほか基金への積立金が1億2,475万9千円、それぞれ増額となりました。
また、国民健康保険特別会計への繰出金が減となったこともあり、繰出金が4億9,028万2千円減額となりました。

性 質 別 歳 出 決 算　　（単位：千円）

	平成29年度		平成28年度		増減額	伸率
	決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	(A)-(B)	(%)
義務的経費	11,748,930	50.1	11,353,606	45.4	395,324	3.5
人件費	2,850,287	12.1	2,784,176	11.1	66,111	2.4
扶助費	6,362,876	27.1	6,098,992	24.4	263,884	4.3
公債費	2,535,767	10.8	2,470,438	9.9	65,329	2.6
投資的経費	2,702,649	11.5	4,288,263	17.2	△ 1,585,614	△ 37.0
普通建設事業費	2,684,218	11.4	4,264,913	17.1	△ 1,580,695	△ 37.1
うち補助事業費	733,005	3.1	1,625,309	6.5	△ 892,304	△ 54.9
うち単独事業費	1,941,133	8.3	2,638,604	10.6	△ 697,471	△ 26.4
うち県等負担金	10,080	0.0	1,000	0.0	9,080	皆増
災害復旧事業費	18,431	0.1	23,350	0.1	△ 4,919	△ 21.1
その他の経費	9,020,031	38.4	9,354,650	37.4	△ 334,619	△ 3.6
物件費	3,342,706	14.2	3,373,021	13.5	△ 30,315	△ 0.9
維持補修費	71,198	0.3	58,138	0.2	13,060	22.5
補助費等	2,613,285	11.1	2,560,933	10.2	52,352	2.0
積立金	711,073	3.0	586,314	2.3	124,759	21.3
投資及び出資金・貸付金	89,829	0.4	94,022	0.4	△ 4,193	△ 4.5
繰出金	2,191,940	9.3	2,682,222	10.7	△ 490,282	△ 18.3
歳 出 合 計	23,471,610	100.0	24,996,519	100.0	△ 1,524,909	△ 6.1

性 質 別 決 算 の 推 移　　（単位：百万円）



7　財政指標

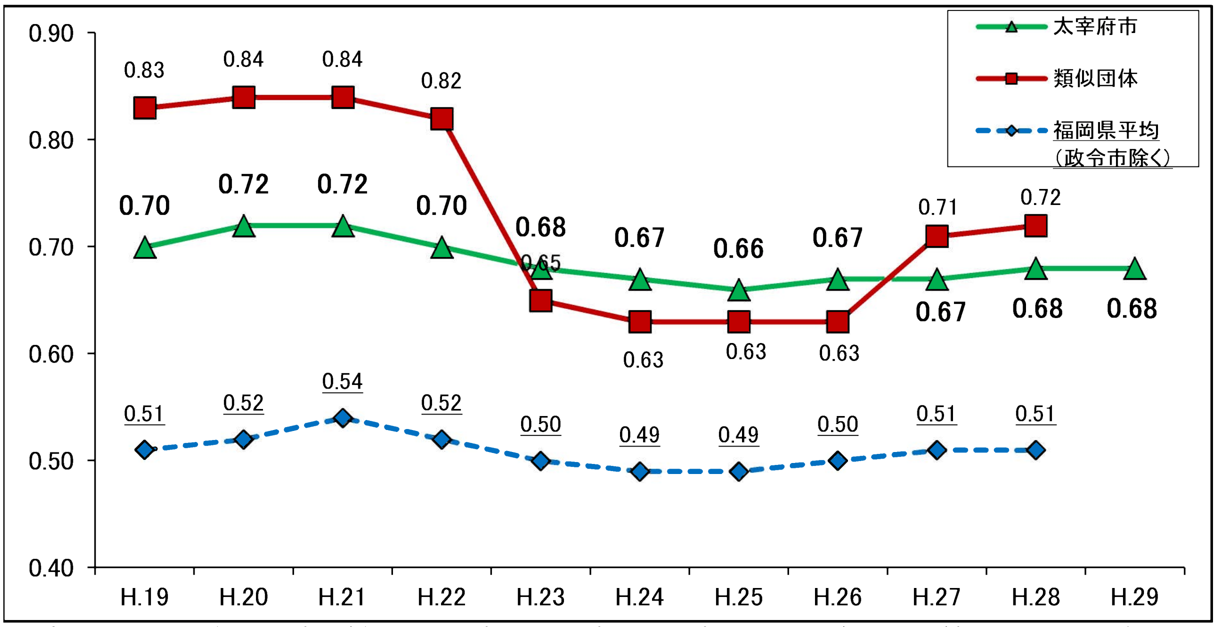
(1)財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額(臨時財政対策債振替後)で除して得た数値の三年間の平均値で示されます。また、この指数が高いほど財政に余裕があるとされています。

平成29年度の財政力指数は0.68で、市税の増加があるものの、前年度と同じ指数でありました。

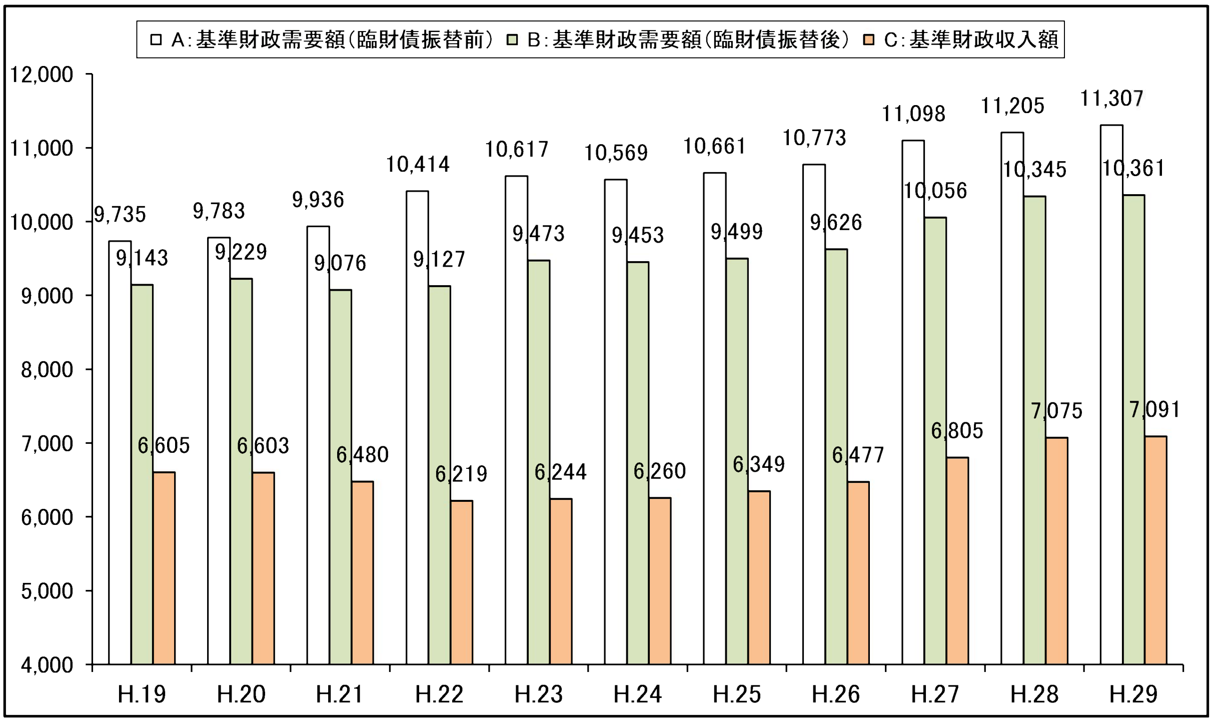
しかしながら、今後、福祉事業におけるサービス利用者の増加や保育サービスの充実に伴う扶助費などの増加が見込まれ、基準財政需要額が増加傾向にあることから、財政力指数は低下することも予測されるため、新たな歳入増に向けた事業を展開するなど、財政基盤の強化が求められます。

財政力指数の推移



※平成23、27年度に類似団体の財政力指数が前年度より大きく変わったのは、産業別人口の変化に伴い、本市が属する類型が変更になったことによるものです。

基準財政需要額等の推移　(単位:百万円)

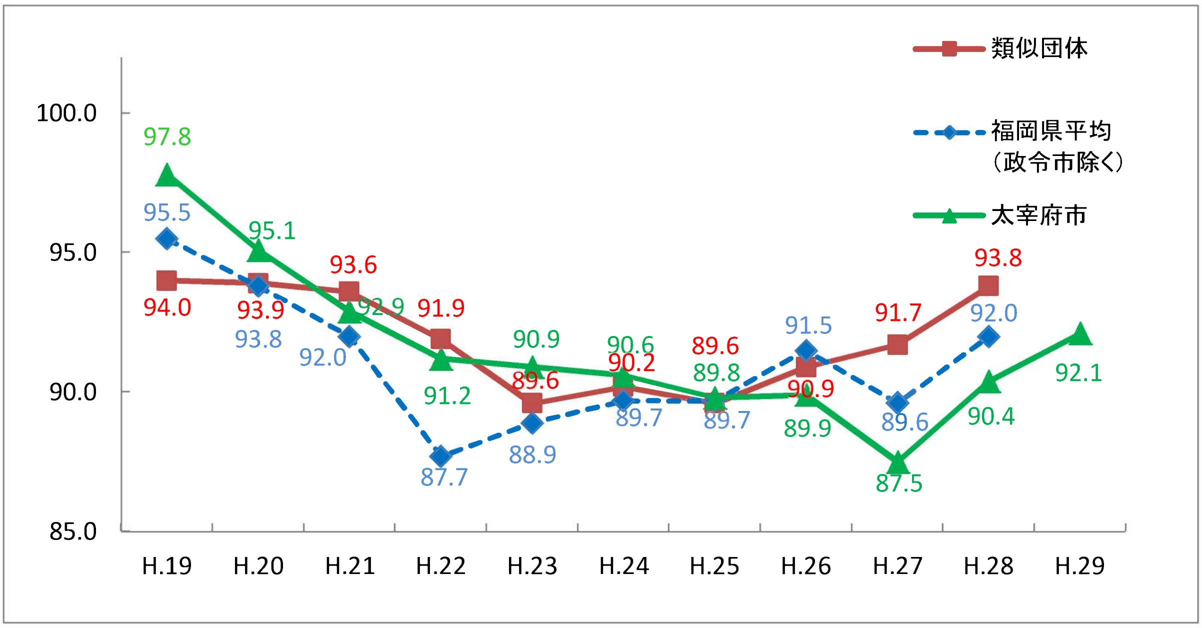


※A-Bが臨時財政対策債発行可能額となり、B-Cが普通交付税交付基準額(錯誤除く)となります。

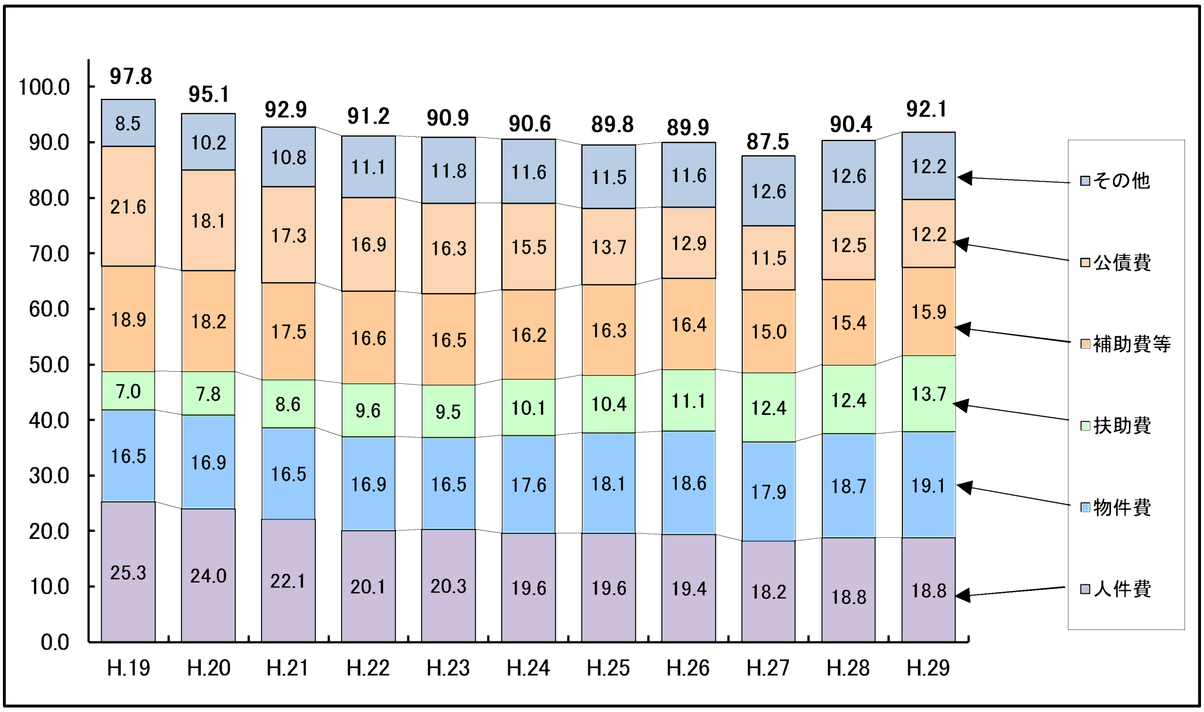
(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。
本市の平成29年度の経常収支比率は92.1%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇しました。
主な要因は、算定の分母となる経常一般財源等収入で、市税や各交付金が若干ではありますが増加しましたが、分子となる経常経費充当一般財源のうち、物件費、補助費等の増加と、特に扶助費が大幅に増加したことによるものであります。
性質別では、前年度と比較し、物件費で0.4ポイント、補助費等で0.5ポイント、扶助費が1.3ポイント上昇しました。

経 常 収 支 比 率 の 推 移 （単位：%）



性 質 別 推 移 （単位：%）



(3) 健全化判断比率

平成19年6月に地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)」が成立しました。

健全化法は、財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」の公表と、その比率に応じた健全化計画などの策定を義務付け、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」への転落を未然に防ぐため、その前段に「早期健全化団体」の基準を設け、早期に是正措置を行うことを目的としています。

本市の平成29年度健全化判断比率は、前年度に引き続き4指標ともに早期健全化基準及び財政再生基準以下であるため、健全化法に基づく「財政健全化計画及び財政再生計画」の策定は不要となっています。

健全化判断比率

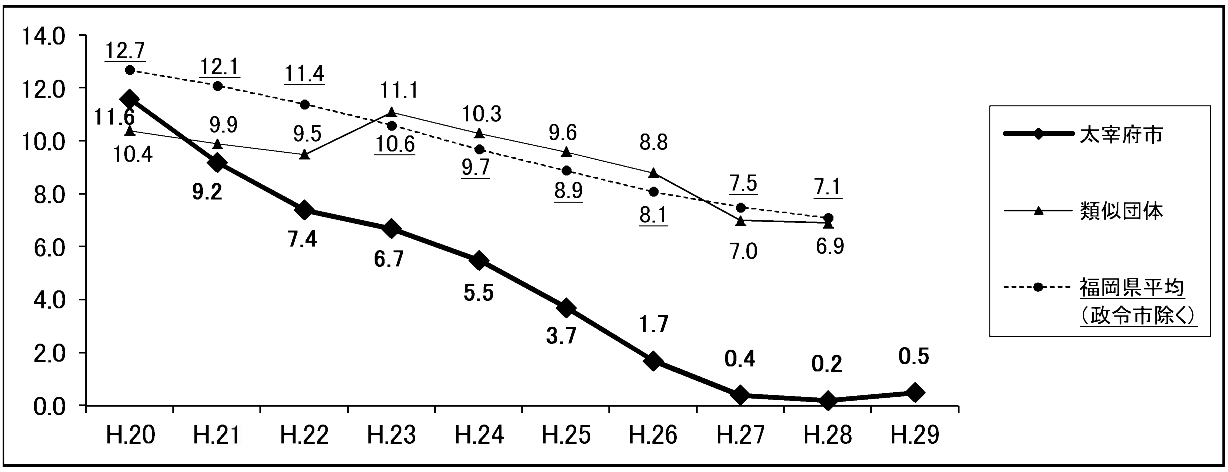
(単位:%)

4指標	平成29年度			平成28年度		
	H29比率	早期健全化基準(イエローカード)	財政再生基準(レッドカード)	H28比率	早期健全化基準(イエローカード)	財政再生基準(レッドカード)
実質赤字比率	−	12.93	20.00	−	12.94	20.00
連結実質赤字比率	−	17.93	30.00	−	17.94	30.00
実質公債費比率	0.5	25.0	35.0	0.2	25.0	35.0
将来負担比率	−	350.0		−	350.0	

※実質赤字額、連結実質赤字額はなく、将来負担比率も算定されないため、表示は「−」となります。

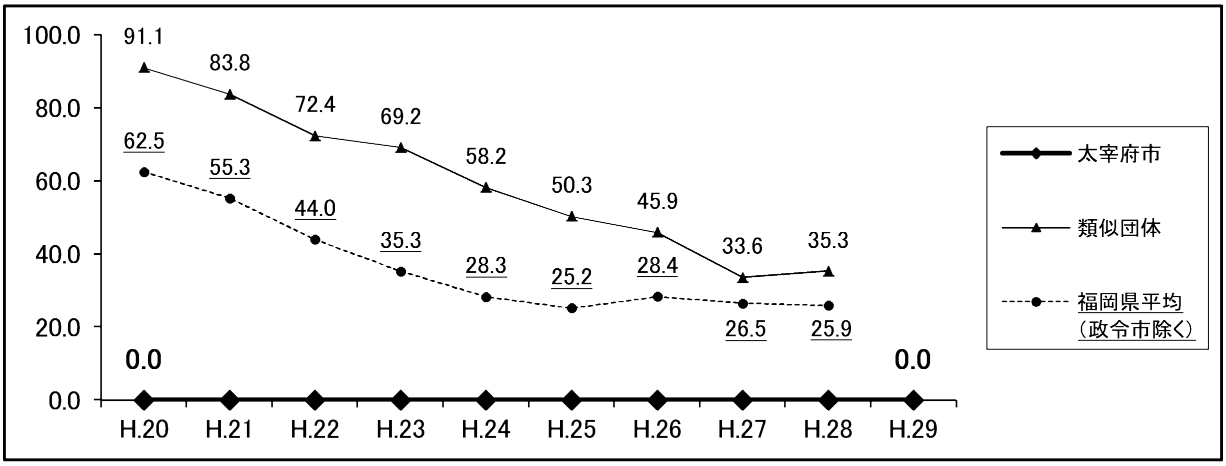
実質公債費比率の推移

(単位:%)



将来負担比率の推移

(単位:%)



※本市の平成20年度以降の将来負担比率は、算定上マイナスとなるため、表示されません。

(4) 市債残高

平成29年度は、主に中央公民館空調整備事業での一般単独事業の市債が増加しましたが、前年度完了した総合体育館整備事業の影響が大きく、学校教育施設等整備事業の市債や史跡指定地の公有化事業に充てる公共用地先行取得事業の市債が大幅に減ったこともあり、前年度より8億5,410万1千円市債の発行が減少となりました。この結果、市債残高は前年度より3億1,147万9千円減少し、241億7,961万1千円となりました。

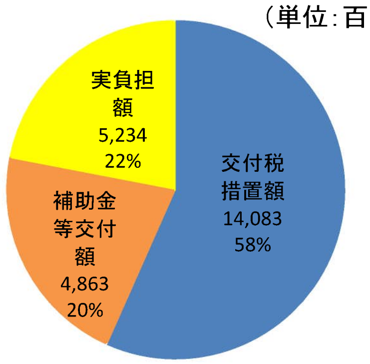
市債発行等の状況　（単位：千円）

区　分	平成28年度末 現在高 (A)	平成29年度中 発行額 (B)	平成29年度中 元金償還額(C)	平成29年度末 残高(A)+(B)−(C)
一般単独事業債	733,576	263,800	159,653	837,723
地域活性化(総合整備)事業債	943,225	38,200	140,522	840,903
学校教育施設等整備事業債	3,678,905	304,900	154,579	3,829,226
公共用地先行取得等事業債	5,512,500	400,000	793,750	5,118,750
減税補てん債	269,791	0	66,453	203,338
臨時財政対策債	10,231,259	946,175	715,407	10,462,027
公共事業等債	1,189,749	55,300	118,878	1,126,171
財源対策債	718,653	38,700	60,300	697,053
災害復旧事業債	68,679	14,500	12,777	70,402
都道府県貸付債	145,503	0	23,651	121,852
その他	999,250	2,700	129,784	872,166
合　計	24,491,090	2,064,275	2,375,754	24,179,611

※端数整理の関係により、前年度末残高が1合わないことがあります。

・市債残高（241億7,961万円）における実負担額　（単位：百万円）

市債には、臨時財政対策債のように後年度の元利償還に対し、その全額が交付税措置されるもの、あるいは、史跡地公有化事業債（公共用地先行取得等事業債）のように元利償還の約95％が補助金で賄われるものなどがあります。
このようなことから、平成29年度末の市債残高は241億7,961万1千円ですが、このうち後年度に交付税措置されるものが約58％、償還に対し補助金等の交付があるものが約20％を占めており、実質の負担割合は約22％（52億3,400万円）となります。



(5) 基金残高

基金残高は、主に老朽化した公共施設改修事業の財源として公共施設整備基金を1億7,200万円、このほか歴史と文化の環境整備事業に7,920万9千円取り崩しをしました。
また、前年度決算の剰余金を基に、財政調整資金に2億61万9千円、地域福祉基金に1億円、公共施設整備基金に3億604万2千円、歴史と文化の環境整備事業基金に8,704万3千円、各基金に積立てをしました。
この結果、平成29年度末の基金総額は、前年度より4億5,666万5千円増の49億5,369万2千円となりました。

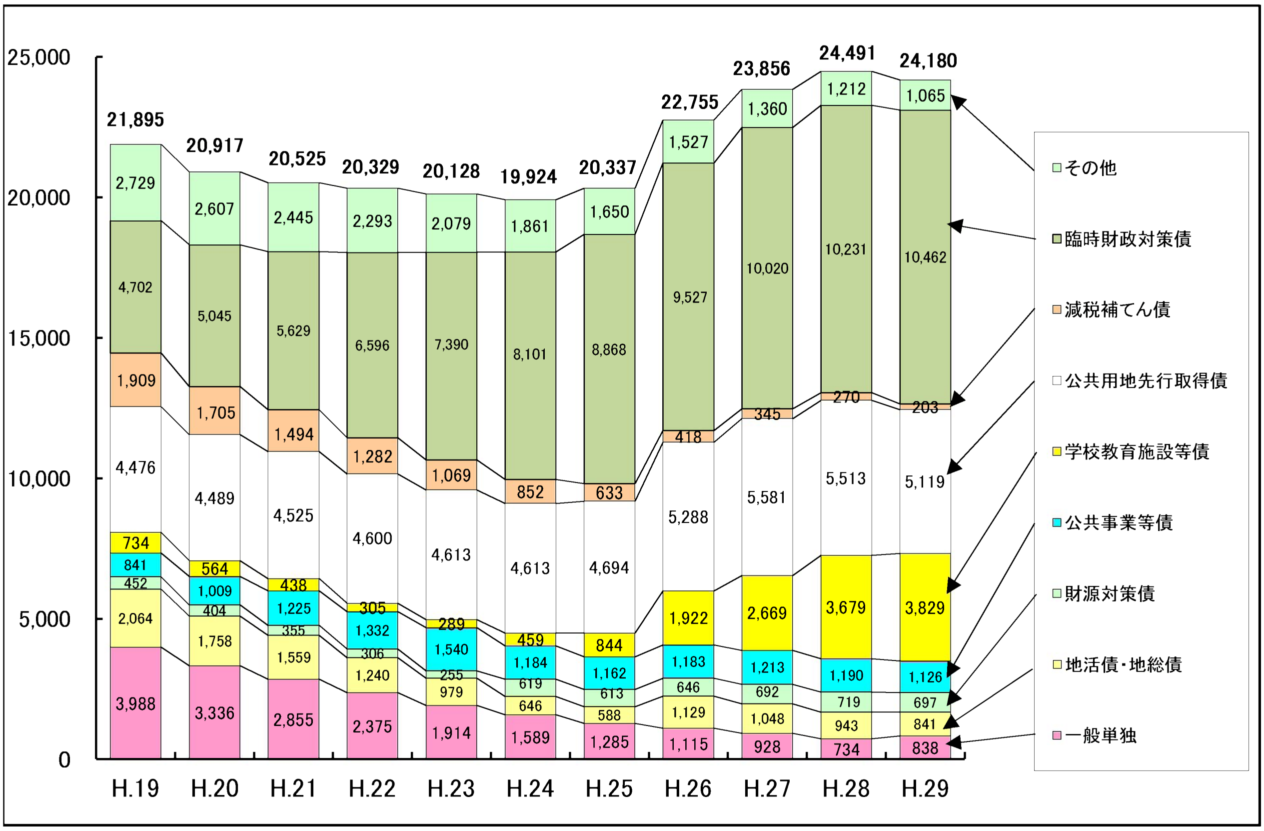
基金積立等の状況　（単位：千円）

区　分	平成28年度末 現在高 (A)	平成29年度中 積立額 (B)	平成29年度中 取崩し額 (C)	平成29年度末 残高(A)+(B)−(C)
財政調整資金	2,793,015	200,619	0	2,993,634
減債基金	297,836	96	0	297,932
まほろばの里づくり事業基金	65,907	1,042	2,000	64,949
地域福祉基金	323,406	100,000	0	423,406
公共施設整備基金	613,156	306,042	172,000	747,198
歴史と文化の環境整備事業基金	121,308	87,043	79,209	129,142
国際交流振興基金	190,000	0	0	190,000
住宅新築資金等公債償還積立金	50,075	16,169	0	66,244
その他	42,324	63	1,200	41,187
合　計	4,497,027	711,074	254,409	4,953,692

※端数整理の関係により、前年度末残高が1合わないことがあります。

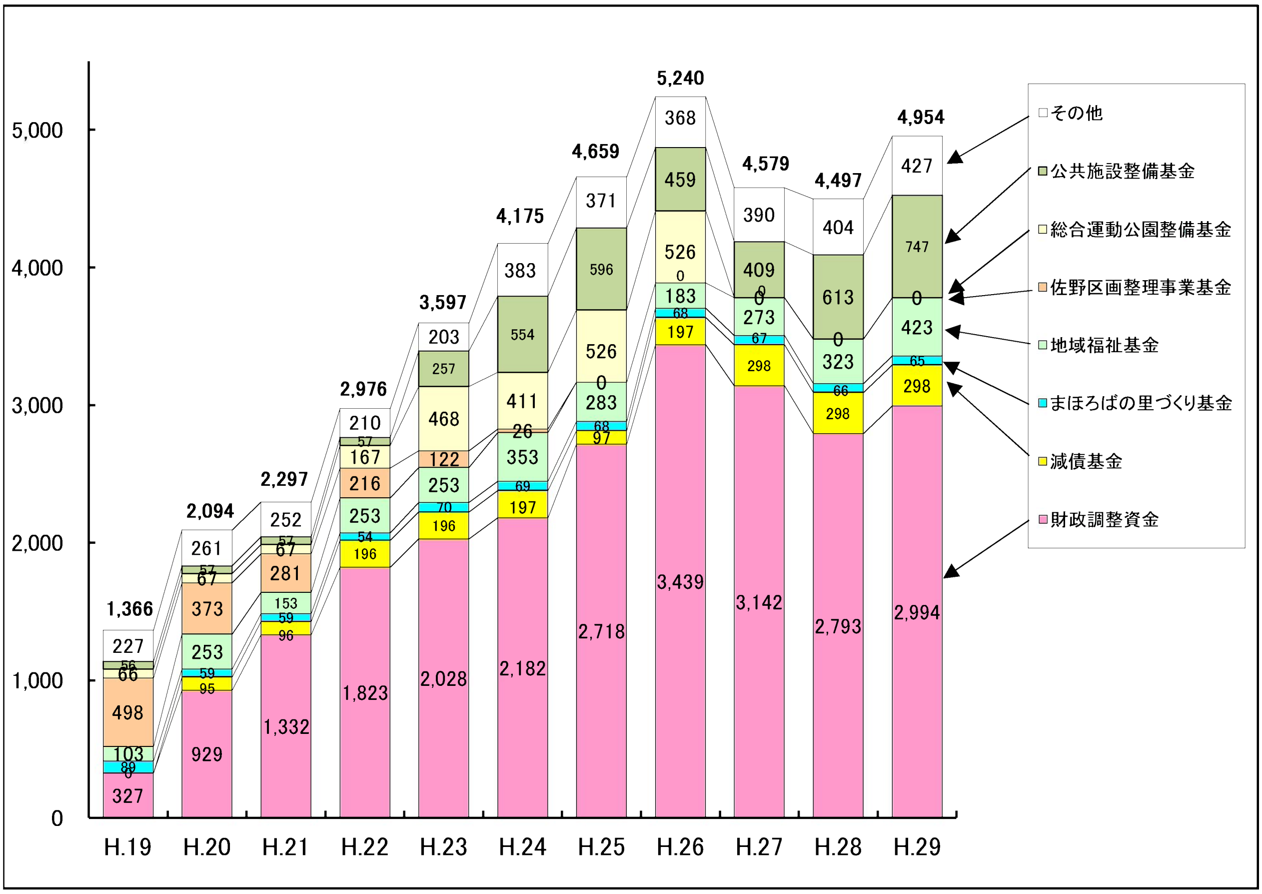
事業別市債残高の推移

（単位：百万円）



基金残高の推移

（単位：百万円）



類 似 団 体 比 較 カ ー ド

	平成28年度				平成27年度			
	太宰府市		類似団体（Ⅱ-3）		太宰府市		類似団体（Ⅱ-3）	
人口1人当たり歳入の状況（単位：円・%）								
市税	113,366	31.4	137,678	35.9	111,840	30.7	134,735	28.6
地方譲与税	2,167	0.6	2,800	0.7	2,192	0.6	2,757	0.8
利子割交付金	119	0.0	169	0.0	232	0.1	320	0.1
配当割交付金	390	0.1	579	0.2	658	0.2	871	0.2
株式等譲渡所得割交付金	259	0.1	346	0.1	613	0.1	859	0.1
地方消費税交付金	15,562	4.3	16,310	4.3	17,159	2.7	18,050	2.4
ゴルフ場利用税交付金	89	0.0	392	0.1	96	0.0	296	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	577	0.2	700	0.2	496	0.1	628	0.1
地方特例交付金	628	0.2	685	0.2	586	0.2	651	0.1
普通交付税	45,313	12.6	48,725	12.7	45,251	12.2	48,811	18.4
特別交付税	5,055	1.4	7,313	1.9	5,386	1.6	9,039	2.4
（一般財源計）	183,526	50.9	215,698	56.2	184,509	48.5	217,016	54.0
交通安全対策特別交付金	246	0.1	151	0.0	254	0.1	163	0.0
分担金・負担金	5,516	1.5	3,930	1.0	5,598	1.7	3,870	0.9
使用料	1,863	0.5	5,077	1.3	1,869	0.4	4,973	1.2
手数料	3,348	0.9	2,171	0.6	3,199	0.8	2,356	0.5
国庫支出金	68,527	19.0	59,904	15.6	61,750	16.8	61,558	14.4
国有提供交付金	0	0.0	623	0.2	0	0.0	701	0.1
県支出金	21,470	6.0	27,580	7.2	20,834	5.9	25,823	7.9
財産収入	914	0.3	1,894	0.5	924	0.9	3,754	0.6
寄附金	303	0.1	1,733	0.5	38	0.0	1,441	0.2
繰入金	9,289	2.6	10,879	2.8	17,833	1.4	12,166	3.9
繰越金	21,081	5.8	12,590	3.3	10,128	4.2	12,505	4.1
諸収入	3,815	1.1	8,586	2.2	3,391	1.3	7,964	2.5
地方債	40,581	11.3	32,747	8.5	45,202	18.0	34,391	9.7
歳入合計	360,479	100.0	383,560	100.0	355,529	100.0	388,682	100.0
人口1人当たり性質別歳出の状況（単位：円・%）								
人件費	38,715	11.1	57,713	15.5	39,012	11.2	58,112	15.2
うち職員給	25,450	7.3	37,387	10.0	25,259	7.2	37,036	9.7
扶助費	84,808	24.4	88,774	23.9	81,741	21.7	85,678	19.0
公債費	34,352	9.9	37,046	10.0	32,812	9.8	34,987	10.5
（義務的経費計）	157,875	45.4	183,533	49.3	153,565	42.7	178,776	44.7
物件費	46,903	13.5	50,278	13.5	43,178	12.3	48,800	13.3
維持補修費	808	0.2	3,543	1.0	847	0.3	3,371	1.1
補助費等	35,611	10.2	38,186	10.3	38,544	11.6	37,196	9.2
うち一部組合負担金	13,882	4.0	14,227	3.8	15,542	5.3	14,177	3.1
繰出金	37,297	10.7	38,987	10.5	37,331	7.8	41,899	10.0
積立金	8,153	2.3	9,049	2.4	8,634	3.7	13,367	4.0
投資・出資・貸付金	1,307	0.4	3,660	1.0	1,408	0.4	3,441	1.4
前年度繰上充当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	59,305	17.1	44,504	12.0	50,639	21.0	47,278	15.5
災害復旧事業費	325	0.1	425	0.1	283	0.1	435	0.9
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	347,584	100.0	372,166	100.0	334,430	100.0	374,564	100.0
人口1人当たり目的別歳出の状況（単位：円・%）								
議会費	3,316	1.0	3,350	0.9	3,343	0.9	3,654	0.8
総務費	38,663	11.1	47,653	12.8	39,194	13.7	52,615	13.9
民生費	140,842	40.5	143,714	38.6	134,703	36.7	141,076	33.6
衛生費	21,736	6.3	33,474	9.0	23,096	7.4	31,532	8.6
労働費	451	0.1	693	0.2	308	0.1	705	0.3
農林水産業費	1,681	0.5	5,778	1.6	1,671	0.7	6,188	3.3
商工費	3,284	0.9	6,235	1.7	3,480	0.8	6,211	2.1
土木費	22,803	6.6	38,271	10.3	23,691	7.5	41,207	11.0
消防費	10,764	3.1	14,480	3.9	11,373	3.3	13,934	4.0
教育費	69,368	20.0	40,908	11.0	60,475	18.9	41,903	10.8
災害復旧費	325	0.1	425	0.1	283	0.1	455	0.9
公債費	34,352	9.9	37,048	10.0	32,812	9.8	34,991	10.5
諸支出金	0	0.0	137	0.0	0	0.0	93	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	347,584	100.0	372,166	100.0	334,430	100.0	374,564	100.0
財政指標								
経常収支比率	90.4		93.8		87.5		91.7	
財政力指数	0.68		0.72		0.67		0.71	
実質収支比率	4.9		4.3		5.2		5.2	
公債費負担比率	11.2		14.2		10.2		13.2	
実質公債費比率	0.2		6.9		0.4		7.0	
財政調整基金残高	38,838		36,723		43,731		34,423	
減債基金残高	4,142		8,512		4,141		8,379	
特定目的基金残高	19,553		41,937		15,851		44,828	
地方債現在高	340,556		358,692		332,007		347,920	

※端数整理の関係により、前年度末残高が1合わないことがあります。　71,915 人（H29.1.1現在住民基本台帳人口）　71,855 人（H28.1.1現在住民基本台帳人口）

平成29年度　決　算　の　概　要

（単位：千円）

団体名	太宰府市	27年 国調人口	72,168	面積	職員数（人）	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅱ－3	30.1.1住基人口	71,877	29.60 ｋ㎡		309	6	3			312

区分	決算額
市税	8,206,298
地方譲与税	155,298
利子割交付金	15,787
配当割交付金	40,878
株式等譲渡所得割交付金	43,280
地方消費税交付金	1,155,368
ゴルフ場利用税交付金	6,356
特別地方消費税交付金	0
自動車取得税交付金	56,984
軽油引取税交付金	0
地方特例交付金	47,386
地方交付税	3,616,331
内訳 普通交付税	3,261,459
内訳 特別交付税	354,872
内訳 震災復興特別交付税	0
一般財源（計）	13,343,966
交通安全対策特別交付金	17,119
分担金及び負担金	407,803
使用料	139,961
手数料	238,125
国庫支出金	4,651,051
国有提供施設等所在市助成交付金	0
県支出金	1,607,295
財産収入	126,235
寄附金	42,399
繰入金	255,112
繰越金	927,331
諸収入	272,196
地方債	2,064,275
うち減収補てん債特例分	0
うち臨時財政対策債	946,175
歳入合計	24,092,868

区分	決算額
人件費	2,850,287
うち職員給	1,908,711
扶助費	6,362,876
公債費	2,535,767
元金	2,375,755
利子	160,010
一時借入金利子	2
（小計）	11,748,930
物件費	3,342,706
維持補修費	71,198
補助費等	2,613,285
うち一部組合負担金	1,026,803
積立金	711,073
投資及び出資金.貸付金	89,829
繰出金	2,191,940
前年度繰上充用金	0
投資的経費	2,702,649
うち人件費	68,055
内訳 普通建設事業費	2,684,218
内訳 補助事業費	733,005
内訳 単独事業費	1,941,133
内訳 県営事業負担金等	10,080
内訳 災害復旧事業費	18,431
内訳 失業対策事業費	0
歳出合計	23,471,610

収益事業の状況	
収益事業収入	
標準財政規模に対する割合(%)	
基準財政需要に対する割合(%)	
自主財源	10,615,460
依存財源	13,477,408

収支の状況		
歳入総額	A	24,092,868
歳出総額	B	23,471,610
歳入歳出差引額 A－B	C	621,258
翌年度へ繰り越すべき財源	D	27,599
実質収支 C－D	E	593,659
単年度収支	F	△ 52,569
積立金	G	200,619
繰上償還金	H	97,873
積立金取崩し額	I	0
実質単年度収支 F+G+H-I	J	245,923
歳出決算倍率（倍）		1.77
経常一般財源等収入		13,497,610
（減税補てん債、臨財債除）		12,551,435
経常経費充当一般財源		12,431,125

標準財政規模	
普通交付税	3,261,459
標準税収入額等	9,025,276
臨時財政対策債発行可能額	946,175
計	13,232,910
税収入状況（現年課税分）	
調定済額	8,193,507
収入済額	8,112,906
徴収率（%）	99.0
財政力指数の状況	
基準財政需要額	10,361,415
基準財政収入額	7,091,782
財政力指数（3年平均）	0.68
公債費比率等の状況（%）	
公債費比率	5.8
公債費負担比率	11.5
実質公債費比率 27年	△0.3
実質公債費比率 28年	1.2
実質公債費比率 29年	0.7
実質公債費比率 27－29平均	0.5
その他の指標（%）	
実質収支比率	4.5
経常一般財源比率	102.0
経常収支比率	92.1(99.0)
うち人件費	18.8(20.2)
うち公債費	12.3(13.2)

基金及び地方債現在高		
積立金現在高	財調基金	2,993,634
	減債基金	297,933
	その他	1,662,125
		4,953,692
地方債現在高	政府資金	8,854,264
	その他	15,325,347
		24,179,611
現債高倍率（倍）		1.83

歳出決算構成比の状況（%）	
義務的経費	50.1
人件費	12.1
公債費	10.8
投資的経費	11.5
普通建設事業費	11.4
うち単独事業費	8.3
失業対策事業費	0.0
その他	38.4

公営事業会計への繰出	
国民健康保険事業	574,607
老人保健医療事業	0
後期高齢者医療事業	894,973
介護保険事業	722,360
上水道事業（企業団含）	39,486
下水道事業	555,156
小計	2,786,582

健全化判断比率等	
実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率（再掲）	0.5
将来負担比率	－
資金不足比率（水道事業）	－
資金不足比率（下水道事業）	－

（注1）公債費負担比率＝（13表32行11列）/｛（13表38行11列）+（13表40行11列）｝
（注2）経常一般財源比率＝経常一般財源等収入／標準財政規模
（注3）比率の欄は小数点第２位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第３位を四捨五入する。
（注4）経常収支比率の( )は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いたもの。
（注5）※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。

普通会計目的別性質別歳出決算内訳表

（単位：千円）

区分		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
人件費	議員報酬手当	104,255												104,255
	委員等報酬		14,889	9,004	50		4,329	4,527	760	6,557	33,720			73,836
	市町村長等特別職給与		19,715								9,276			28,991
	職員給(基本給)	28,604	414,280	317,155	97,902	0	9,312	45,361	98,285	0	214,630	0	0	1,225,529
	給料	26,355	377,788	293,941	90,207		8,317	41,379	89,319		193,390			1,120,696
	扶養手当	540	11,244	4,945	2,072		468	1,284	2,525		6,316			29,394
	地域手当	1,709	25,248	18,269	5,623		527	2,698	6,441		14,924			75,439
	職員給(その他の手当)	12,983	251,877	152,563	46,348	0	4,834	25,204	52,818	0	136,555	0	0	683,182
	住居手当		7,186	5,527	1,906		405	1,284	2,981		4,875			24,164
	通勤手当	168	6,952	5,825	2,128		72	554	2,210		3,713			21,622
	特殊勤務手当		12		11		4	8						35
	時間外勤務手当	200	60,440	14,643	4,276		428	4,299	5,307		24,169			113,762
	管理職特別勤務手当	21	108	39	18			21	21		69			297
	管理職手当	1,586	11,186	5,581	1,428			2,300	2,300		6,999			31,380
	期末勤勉手当	11,008	165,993	120,948	36,581		3,925	16,738	39,999		96,730			491,922
	児童手当													0
	共済組合等負担金	46,701	137,787	94,002	29,889		2,866	13,126	32,771		81,632			438,774
	退職手当組合負担金		266,959											266,959
	その他	48	15,623	530	163		15	75	365	11,517	425			28,761
	合計	192,591	1,121,130	573,254	174,352	0	21,356	88,293	184,999	18,074	476,238	0	0	2,850,287
物件費	賃金		30,279	26,538	13,190			8,757	3,190	2,220	143,002			227,176
	旅費	4,043	5,437	2,558	17		561	1,752	598	15,747	3,280			33,993
	交際費	135	254								19			408
	需用費	441	122,577	31,553	60,043	83	6,877	13,694	58,874	5,532	217,805			517,479
	役務費	50	51,163	22,112	7,511		61	1,597	1,043	952	28,467			112,956
	備品購入費		8,087	3,444	343		219				36,783			48,876
	委託料	4,857	367,505	215,484	841,496		15,694	47,304	90,438	5,308	554,005			2,142,091
	その他	1,155	162,678	3,029	2,897		152	1,370	841	5,555	82,050			259,727
	合計	10,681	747,980	304,718	925,497	83	23,564	74,474	154,984	35,314	1,065,411	0	0	3,342,706
維持補修費	道路橋りょう								6,131					6,131
	庁舎		589											589
	小中学校										231			231
	その他		730	749			4,949	378	53,025		4,416			64,247
	合計	0	1,319	749	0	0	4,949	378	59,156	0	4,647	0	0	71,198

区分		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
扶助費	補助事業費	0	0	5,068,631	0	0	0	0	0	0	9,670	0	0	5,078,301
	単独事業費	0	0	1,193,362	0	0	0	0	0	0	91,213	0	0	1,284,575
	合計	0	0	6,261,993	0	0	0	0	0	0	100,883	0	0	6,362,876
補助費等	負担金、寄附金	980	18,819	9,368	272,569	210	831	3,367	1,377	745,962	3,166	0	0	1,056,649
	一部事務組合負担金		2,641	6,952	271,960					745,237	13			1,026,803
	その他に対するもの	980	16,178	2,416	609	210	831	3,367	1,377	725	3,153			29,846
	補助交付金	1,343	233,989	229,846	33,335	11,700	1,546	26,929	15,516	650	217,514	0	0	772,368
	国県支出金を伴うもの		5,274	23,390	1,884		296				146,655			177,499
	単独で行うもの	1,343	228,715	206,456	31,451	11,700	1,250	26,929	15,516	650	70,859			594,869
	その他	71	39,551	101,962	32,349		584	975	555,987	6,320	46,469			784,268
	合計	2,394	292,359	341,176	338,253	11,910	2,961	31,271	572,880	752,932	267,149	0	0	2,613,285
普通建設事業費	補助事業費		7,223	255,743			6,482		263,849		199,708			733,005
	単独事業費		110,817	24,297	23,510	180,328	79,232	15,202	251,225	10,982	1,245,540			1,941,133
	県営事業負担金								3,625	726				4,351
	同級他団体施行事業負担金								5,729					5,729
	合計	0	118,040	280,040	23,510	180,328	85,714	15,202	524,428	11,708	1,445,248	0	0	2,684,218
災害復旧事業費	補助事業費													0
	単独事業費											18,431		18,431
	県営事業負担金													0
	同級他団体施行事業負担金													0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,431	0	18,431
公債費	元金償還金												2,375,755	2,375,755
	利子償還金												160,010	160,010
	一時借入金利子												2	2
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,535,767	2,535,767
積立金			594,892	116,169	8		4							711,073
投資及び出資金					29,829									29,829
貸付金						10,000		50,000						60,000
繰出金				2,191,940										2,191,940
予備費														0
合計		205,666	2,875,720	10,070,039	1,491,449	202,321	138,548	259,618	1,496,447	818,028	3,359,576	18,431	2,535,767	23,471,610